



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 十六銀行
コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

(氏名) 村瀬 幸雄
(氏名) 高橋 義信
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 058-265-2111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	88,852	0.8	17,881	△16.9	11,937	△15.3
28年3月期第3四半期	88,124	△0.6	21,530	△5.3	14,090	△4.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △5,205百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 495百万円 (△98.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	31.94	31.92
28年3月期第3四半期	37.71	37.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,381,330	346,379	5.2
28年3月期	6,209,781	354,181	5.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 328,918百万円 28年3月期 337,354百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
29年3月期	—	3.50	—		
29年3月期(予想)				3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,500	△3.5	18,000	△19.4	11,300	△15.5	30.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	379,241,348 株	28年3月期	379,241,348 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	5,507,929 株	28年3月期	5,591,800 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	373,709,731 株	28年3月期3Q	373,666,872 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(会計方針の変更)	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 平成29年3月期 第3四半期決算説明資料	8
(1) 損益状況【単体】	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】	9
(3) 有価証券の評価損益【単体】	9
(4) 預金等(譲渡性預金を含む)、貸出金の残高【単体】	10
5. 平成29年3月期 第3四半期末の自己資本比率について	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境が堅調に推移するなか、輸出、生産が改善し、持ち直しの動きとなりました。一方、個人消費については節約志向などから横這いで推移しました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、雇用・所得環境の好調が持続し、消費は緩やかな改善となりました。

こうした状況のなか、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の増加を主因に前年同期比7億28百万円増加し888億52百万円となりました。経常費用は、資金調達費用が減少したものの、国債等債券売却損の増加を主因に前年同期比43億77百万円増加し709億70百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比36億49百万円減少し178億81百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比21億53百万円減少し119億37百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金等(譲渡性預金を含む)につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じ、長期安定的な資金の調達に努めるとともに、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人預金を中心に残高が増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比1,239億20百万円増加し5兆4,466億50百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的に対応するとともに、地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比808億23百万円増加し4兆103億89百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債、社債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のため、外国証券や投資信託等の売買を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比509億6百万円増加し1兆8,424億80百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月11日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

なお、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産、利益剰余金及び非支配株主持分に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	327,470	342,040
コールローン及び買入手形	—	1,000
商品有価証券	1,102	847
金銭の信託	7,012	6,859
有価証券	1,791,574	1,842,480
貸出金	3,929,566	4,010,389
外国為替	6,088	7,262
リース債権及びリース投資資産	46,789	47,757
その他資産	41,460	61,301
有形固定資産	66,470	66,068
無形固定資産	9,012	8,934
退職給付に係る資産	—	209
繰延税金資産	616	614
支払承諾見返	18,388	19,511
貸倒引当金	△35,770	△33,948
資産の部合計	6,209,781	6,381,330
負債の部		
預金	5,250,142	5,366,448
譲渡性預金	72,587	80,202
売現先勘定	108,475	311,008
債券貸借取引受入担保金	267,253	109,078
借入金	45,847	67,116
外国為替	1,587	1,042
社債	10,000	10,000
その他負債	47,711	45,400
賞与引当金	1,748	—
役員賞与引当金	28	—
退職給付に係る負債	7,110	6,675
役員退職慰労引当金	5	6
睡眠預金払戻損失引当金	519	585
偶発損失引当金	965	980
繰延税金負債	15,802	9,550
再評価に係る繰延税金負債	7,425	7,344
支払承諾	18,388	19,511
負債の部合計	5,855,600	6,034,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	48,169	48,179
利益剰余金	178,255	187,766
自己株式	△1,555	△1,532
株主資本合計	261,708	271,252
その他有価証券評価差額金	65,312	46,430
土地再評価差額金	14,727	14,537
退職給付に係る調整累計額	△4,394	△3,302
その他の包括利益累計額合計	75,645	57,665
新株予約権	106	100
非支配株主持分	16,721	17,360
純資産の部合計	354,181	346,379
負債及び純資産の部合計	6,209,781	6,381,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	88,124	88,852
資金運用収益	48,359	46,266
(うち貸出金利息)	34,601	31,174
(うち有価証券利息配当金)	13,390	14,776
役務取引等収益	13,202	12,073
その他業務収益	22,600	26,053
その他経常収益	3,962	4,459
経常費用	66,593	70,970
資金調達費用	4,225	3,700
(うち預金利息)	3,038	1,782
役務取引等費用	4,742	5,035
その他業務費用	14,856	17,111
営業経費	41,615	42,247
その他経常費用	1,154	2,875
経常利益	21,530	17,881
特別利益	0	10
固定資産処分益	0	10
特別損失	206	176
固定資産処分損	130	51
減損損失	75	124
税金等調整前四半期純利益	21,325	17,715
法人税、住民税及び事業税	5,267	3,929
法人税等調整額	1,126	1,266
法人税等合計	6,393	5,195
四半期純利益	14,931	12,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	840	582
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,090	11,937

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	14,931	12,520
その他の包括利益	△14,435	△17,725
その他有価証券評価差額金	△12,797	△18,816
繰延ヘッジ損益	△1,517	—
土地再評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額	△120	1,091
四半期包括利益	495	△5,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△348	△5,852
非支配株主に係る四半期包括利益	844	646

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 平成29年3月期 第3四半期決算説明資料

当行の平成29年3月期第3四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

(1) 損益状況【単体】

- ▶ 業務粗利益[2]は、国債等債券損益[7]の増加によりその他業務利益[6]が増加したものの、資金利益[4]の減少などから、前年同期比17億6百万円減少の535億70百万円となりました。
 - ▶ 実質業務純益[9]は、経費[8]が減少したものの、業務粗利益[2]が減少したことから、前年同期比13億45百万円減少の149億80百万円となりました。
 - ▶ 経常利益[21]は、実質業務純益[9]の減少に加え、与信関係費用[12]が増加したことなどから、前年同期比29億8百万円減少の160億94百万円となりました。
 - ▶ 四半期純利益[27]は、前年同期比19億6百万円減少の113億40百万円となりました。
- なお、今後の有価証券関係損益および与信関係費用を保守的に見込んでいることから、業績予想の修正はありません。

No.	計算式	28年3月期		29年3月期		29年3月期 通期 業績予想
		第3四半期累計期間 (A)	第3四半期累計期間 (B)	増 減 (B-A)		
1	経常収益	69,106	69,293	187		85,000
2	業務粗利益 [4+5+6]	55,276	53,570	△ 1,706		
3	(コア業務粗利益) [2-7]	(50,365)	(47,590)	(△ 2,775)		
4	資金利益	44,077	42,513	△ 1,564		
5	役務取引等利益	5,303	3,881	△ 1,422		
6	その他業務利益	5,895	7,174	1,279		
7	うち国債等債券損益	4,911	5,980	1,069		
8	経費	38,950	38,589	△ 361		
9	実質業務純益 [2-8]	16,325	14,980	△ 1,345		17,800
10	コア業務純益 [3-8]	11,414	9,000	△ 2,414		12,100
11	業務純益 [9-13]	16,325	14,931	△ 1,394		17,300
12	与信関係費用 [13+14-15-16-17]	596	901	305		3,400
13	一般貸倒引当金繰入額	—	49	49		
14	不良債権処理額	727	851	124		
15	貸倒引当金戻入益	130	—	△ 130		
16	償却債権取立益	0	0	△ 0		
17	偶発損失引当金戻入益	—	—	—		
18	株式等関係損益	962	1,062	100		
19	その他臨時損益	2,376	954	△ 1,422		
20	金銭の信託運用見合費用	5	2	△ 3		
21	経常利益 [9-12+18+19-20]	19,062	16,094	△ 2,968		15,500
22	特別損益	△ 196	△ 165	31		
23	固定資産処分損益	△ 120	△ 40	80		
24	減損損失	75	124	49		
25	税引前四半期純利益 [21+22]	18,866	15,928	△ 2,938		
26	法人税等合計	5,619	4,588	△ 1,031		
27	四半期(当期)純利益 [25-26]	13,246	11,340	△ 1,906		10,500

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

➤金融再生法ベースの開示債権は、28年3月末比94億51百万円減少の943億59百万円となりました。
また、総与信に占める割合は、28年3月末比0.29ポイント改善の2.31%となりました。

(単位：百万円)

	27年12月末	28年3月末	28年12月末		
				27年12月末比	28年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,913	14,664	13,796	883	△ 868
危険債権	84,381	83,688	76,478	△ 7,903	△ 7,210
要管理債権	6,457	5,456	4,084	△ 2,373	△ 1,372
合計	103,752	103,810	94,359	△ 9,393	△ 9,451
総与信に占める割合	2.57%	2.60%	2.31%	△ 0.26%	△ 0.29%

(注) 1. 平成28年12月末の計数は、12月末基準の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

2. 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

なお、部分直接償却を実施したと仮定した場合の金融再生法ベースの開示債権は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	27年12月末	28年3月末	28年12月末		
				27年12月末比	28年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,725	6,853	6,022	297	△ 831
危険債権	84,381	83,688	76,478	△ 7,903	△ 7,210
要管理債権	6,457	5,456	4,084	△ 2,373	△ 1,372
合計	96,564	95,999	86,585	△ 9,979	△ 9,414
総与信に占める割合	2.40%	2.41%	2.13%	△ 0.27%	△ 0.28%

(3) 有価証券の評価損益【単体】

➤その他有価証券の評価損益は、28年3月末比270億42百万円減少の648億50百万円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	28年3月末			28年12月末			
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益		
		評価益	評価損		28年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的の債券	270	286	15	104	△ 166	171	66
その他有価証券	91,892	98,863	6,970	64,850	△ 27,042	93,865	29,015
株式	56,494	59,094	2,599	70,703	14,209	72,035	1,331
債券	26,837	28,181	1,344	17,291	△ 9,546	18,790	1,499
その他	8,560	11,587	3,026	△ 23,144	△ 31,704	3,039	26,184

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

(4) 預金等(譲渡性預金を含む)、貸出金の残高【単体】

- > 預金等は、28年3月末比1,253億57百万円増加の5兆4,756億40百万円となりました。
 > 貸出金は、28年3月末比822億3百万円増加の4兆257億3百万円となりました。

(単位：百万円)

	27年12月末	28年3月末	28年12月末		
			27年12月末比	28年3月末比	
預金	5,324,512	5,260,695	5,377,437	52,925	116,742
個人預金	3,659,168	3,607,533	3,697,827	38,659	90,294
法人預金その他※	1,665,343	1,653,162	1,679,609	14,266	26,447
譲渡性預金	150,312	89,587	98,202	△ 52,110	8,615
預金等(未残)	5,474,825	5,350,283	5,475,640	815	125,357
貸出金(未残)	3,979,037	3,943,500	4,025,703	46,666	82,203
うち消費者ローン	1,420,439	1,456,737	1,536,186	115,747	79,449

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

(ご参考) 個人預り資産残高(単体)

(単位：百万円)

	27年12月末	28年3月末	28年12月末		
			27年12月末比	28年3月末比	
預金等	3,659,168	3,607,533	3,697,827	38,659	90,294
投資信託	182,985	176,127	171,709	△ 11,276	△ 4,418
公共債	24,949	22,857	15,977	△ 8,972	△ 6,880
個人年金保険等	455,147	470,840	482,436	27,289	11,596
合計	4,322,251	4,277,359	4,367,951	45,700	90,592

5. 平成29年3月期 第3四半期末の自己資本比率について

平成29年3月期 第3四半期末(平成28年12月末)の自己資本比率について、下記のとおりお知らせします。
 なお、「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページに掲載いたします。
 (掲載ページアドレス <http://www.juroku.co.jp/ir/investors/kessan.html>)

自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位:百万円)

	28年9月末	28年12月末	
			28年9月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	10.35%	10.33%	△ 0.02%
ご参考:完全実施(経過措置なし)の自己資本比率	8.87%	8.89%	0.02%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	310,896	316,901	6,005
(3) コア資本に係る調整項目の額	5,153	5,028	△ 125
(4) 自己資本の額(2)-(3)	305,743	311,872	6,129
(5) リスク・アセット等の額の合計額	2,953,872	3,016,410	62,538
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	118,154	120,656	2,502

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末	28年12月末	
			28年9月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.64%	9.64%	0.00%
ご参考:完全実施(経過措置なし)の自己資本比率	8.61%	8.63%	0.02%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	285,425	290,787	5,362
(3) コア資本に係る調整項目の額	6,443	6,227	△ 216
(4) 自己資本の額(2)-(3)	278,981	284,559	5,578
(5) リスク・アセット等の額の合計額	2,891,590	2,951,776	60,186
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	115,663	118,071	2,408

(注) 1. 自己資本比率(国内基準)(連結・単体)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. リスク・アセット等の額のうち、信用リスクに関しては標準的手法、オペレーショナル・リスクに関しては粗利益配分手法を適用しております。